

議案第5号 令和8年度9月補正予算（案）の概要

【一般会計】

既定の予算額に8億5,501万4千円を増額し、369億7,395万9千円とします。

(補正予算案のポイント)

・歳入

- ① 追加交付が決定された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を43,084千円増額とする。
- ② 令和8年度の普通交付税の算定結果に基づき、地方交付税を346,963千円増額し、4,446,963千円とする。
- ③ 令和7年度決算の実質収支が1,433,709千円の黒字となったことから、繰越金を633,709千円増額とする。
- ④ 本補正予算の歳出合計を歳入合計が上回ったことから、財政調整基金繰入金を203,578千円減額とする。

・歳出

- ① 財政調整基金及び市債管理基金の積立に要する経費を追加
基金管理事業（総務費） 511,950千円
- ② 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業に要する経費を追加
 - ・物価高騰対策障がい福祉サービス等事業所支援事業（民生費） 9,616千円
 - ・物価高騰対策介護サービス事業所支援事業（民生費） 11,020千円
 - ・物価高騰対策農業者経営継続支援事業（農林水産業費） 22,016千円

歳 入			歳 出		
款		補 正 額 (千円)	款		補 正 額 (千円)
12	地方交付税	346,963	1	議会費	△881
16	国庫支出金	61,526	2	総務費	581,668
17	県支出金	15,565	3	民生費	74,885
20	繰入金	△202,749	4	衛生費	28,656
21	繰越金	633,709	5	農林水産業費	17,088
			6	商工費	△820
			7	土木費	95,071
			8	消防費	43,366
			9	教育費	15,981
歳入合計		855,014	歳出合計		855,014

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した
市独自支援策《令和8年9月》(全4事業)**

交付金予定額	総事業費
43,084,000 円	65,699,000 円

事業一覧	概算事業費(円)	担当課(連絡先)
1 物価高騰対策介護サービス事業所支援事業	11,020,000 円	高齢者支援課 (Tel.043-420-7522)
2 物価高騰対策障がい福祉サービス等事業所支援事業	9,616,000 円	障がい者支援課 (Tel.043-421-6122)
3 物価高騰対策農業者経営継続支援事業	22,016,000 円	産業振興課 (Tel.043-421-6133)
4 小中学校等施設光熱費高騰対策事業	23,047,000 円	教育総務課 (Tel.043-356-0880)

※9月補正予算(案)にかかる支援策は、9月定例会議決後の令和8年10月1日以降に実施する予定です。
記載内容は、令和8年8月31日現在の情報となり、今後変更となる可能性があります。
事業内容に関するお問い合わせは上記各担当課までお願いいたします。
なお、「小中学校等施設光熱費高騰対策事業」については、令和8年度当初予算で予算措置済みの事業となります。

事業概要

1 物価高騰対策介護サービス事業所支援事業

目 的	物価高騰の影響を受けている市内介護サービス事業所の負担を軽減し、安定かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給します。		
対 象	●市内に事業所を有する介護サービスを提供する事業者		
事業費	11,020,000 円	担当課	高齢者支援課

2 物価高騰対策障がい福祉サービス等事業所支援事業

目 的	物価高騰の影響を受けている市内障がい福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給します。		
対 象	●市内に事業所を有する障がい福祉サービス等を提供する事業者		
事業費	9,616,000 円	担当課	障がい者支援課

3 物価高騰対策農業者経営継続支援事業

目 的	物価高騰の影響を受けている市内農業者の負担を軽減し、農業経営の継続を支援するため、支援金を支給します。		
対 象	●市内で農業を営む農業者(農業経営体)		
事業費	22,016,000 円	担当課	産業振興課

4 小中学校等施設光熱費高騰対策事業

目 的	物価高騰の影響を受けている直接市民の用に供する小中学校等の公の施設において、各施設におけるサービス低下の抑制や児童生徒の快適な教育環境を確保するため、光熱費の高騰分を支援します。		
対 象	●市内小中学校17校		
事業費	23,047,000 円	担当課	教育総務課